

# 魑魅魍魎の世界 選挙 Year の年明け政界は“なんでもあり”??

## 7月参院選、自民党内の衝撃予測 1人区惨敗で「過半数割れ」

2019.01.04 (EPA=時事) ※週刊ポスト 2019年1月11日号

改元の年を迎えた日本の政界の焦点は「7月21日投開票」の日程が濃厚な参院選だ。この選挙で自民党を中心とする改憲政党が3分の2を維持できるかどうかで、新時代の政治の流れが決まるといっている。

安倍晋三首相が任期中に「憲法改正」の公約を実現させるためには絶対に負けられない戦いだ。

現在の参院の会派勢力は自公で151議席、改憲を掲げる日本維新の会と希望の党を加えると165議席で3分の2(162議席)を超えている。そのうち88議席が改選を迎える。

今年の参院選は定数3増となるため、他の3党が前回並みの議席とすれば、改憲4党で3分の2を維持するには自民党が「最低66議席」を獲らなくてはならない。だが、自民党選対本部関係者は、「議席の大幅減は避けられそうにない」と厳しい見方だ。

「いま全国の情勢調査中だが、重点選挙区となる東北6県を見ると保守が強い青森を含めて劣勢、とくに被災地の宮城や福島は相当厳しい。大勝した6年前の参院選は1人区29勝2敗で65議席を獲得したが、そんな議席はとて無理。50議席台前半がやっとの情勢だ」

選挙予測に定評がある政治ジャーナリストの野上忠興氏はこう指摘する。

「自民党選対が危機感を募らせるのは当然です。私の情勢分析でも、自民党は東北6県をはじめ、新潟、長野、山梨、三重、滋賀、愛媛、大分、沖縄などでも苦戦が予想され、32の1人区で18勝14敗、選挙区と比例代表合わせると50議席割れが見えている。参院選までにもっと支持率が下がるケースでは1人区で自民15勝17敗と負け越し。複数区でも候補者2人を擁立した大阪で共倒れの可能性もあり得る」

そうなれば安倍政権は参院で3分の2を失うばかりか、前回参院選で27年ぶりに回復した自民党単独過半数も大きく割り込む。まさに「亥年政変」の流れだ。

## 驚愕の野党再編シナリオ 「小沢+橋下+枝野」が改憲連合も

NEWS ポストセブン / 2019年1月6日 7時0分

※週刊ポスト 2019年1月11日号 infoseek news2019.1.6

再びこの人がキーマンに? (時事通信フォト)

御代がわりの2019年のニッポン政治に何が起きるのか。安倍首相が1月召集の通常国会に9条改正の憲法改正案を提出すれば、自公連立の枠組みが大きく揺れ始める。

与党の組み替えは野党の大再編を誘発する。“台風目”になるのが橋下徹・元大阪市長、仕掛け人は小沢一郎・自由党共同代表だ。民主党事務局長を務めた政治アナリスト・伊藤惇夫氏が語る。

「小沢さんは枝野幸男さん(立憲民主党代表)と定期的に会食しているようだし、橋下さんとも昨年11月に会食した。既存の野党だけで合従連衡したところで自民の対抗勢力とはなり得ないが、そこに在野の橋下さんが加わればインパクトは大きい。十分、自民党の対抗勢力に成長する可能性がある」

とはいえ、橋下氏が簡単に野党の神輿に乗るとは考えにくいし、リベラルの立憲民主党が橋下氏と組むのはハードルが高い。

そこで「旗印」になるのが、安倍首相とは違う憲法改正だという。

「小沢、橋下、枝野の3人はそれぞれ自分の憲法改正論を持つ改憲肯定派です。小さな事情を飛び越えて打倒自民で一致団結し、新しい政治勢力の結集を目指す。そうなれば自民とは違う改憲案を掲げて対抗する流れになるでしょう」（伊藤氏）

## 9条改憲案提出で公明党が野党へ 自民+国民民主の改憲連合も

公明党との蜜月もおしまい？

(EPA=時事) 2019.01.05 07:00

※週刊ポスト 2019年1月11日号 ニュースポストセブン 2019.1.5

野党に戻ったほうがまし？（山口代表。時事通信フォト）

亥年は「政変の年」と呼ばれる。御代がわりの2019年のニッポン政治に何が起きるのか――。

「今国会で改憲発議を急げ」

7月の参院選で3分の2を失うことを怖れた安倍晋三首相が1月召集の通常国会に9条改正の憲法改正案を提出すれば、自公連立という政権の枠組みが大きく揺れ始める。

元日本経済新聞政治部記者で政治ジャーナリストの宮崎信行氏は「公明党の連立離脱」の場面を予測する。

「安倍首相が焦って参院選前に改憲発議を強行すれば当然、9条改正に慎重な公明党、支持母体の創価学会は反発する。自公は参院選で選挙協力を組み、年末（12月21日）には5人の公明党の予定候補者が自民党本部で安倍首相から推薦証を受け取った。しかし、その場に同席した山口（那津男）代表は参院選候補予定者だが、まだ自民党の推薦を受けていない。もし安倍首相が通常国会で改憲発議を強行しようとしたら、公明党は山口氏を先頭に大臣を引き上げ、連立解消に動くでしょう」

結党以来、「平和の党」を掲げてきた公明党は9条改憲に賛成しては4月に行なわれる統一地方選を戦えなくなる。連立離脱の決断は「3月まで」に迫られることになる。

だが、その場合でも安倍首相が改憲を思いとどまるとは考えにくい。そこで浮上するのが自民党と国民民主党との「改憲連合」だ。

「公明党の離脱で3分の2を失えば、自民党が公明党の“後釜”として、国民民主党を抱き込む可能性が出てきます。国民民主党は、政権批判だけではなく提案を重視するという『建設的野党』路線を掲げたから、もし安倍首相から直々に要請されたら、玉木雄一郎代表や泉健太政調会長らが舞い上がってしまい、少し暴走気味に連立入りしてしまうことが考えられます」（同前）

そうなれば、公明党抜きで衆参3分の2の新たな改憲勢力が生まれる。